

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況													
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額[実績](千円)									
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
(5) 定員管理及び給与の適正化等				96,640	158,347	203,102	204,440	306,672	96,640		111,014		171,558		290,944		529,586	
① 定員管理の適正化				80,000	69,810	61,810	37,810	97,810	80,000		85,810		44,577		72,095		185,755	
71	人事課	定員管理計画の策定	計画的な定員管理を行い、平成17年度当初職員数438名から、今後5年間で15名を削減し、平成22年度当初職員数423名とする。(水道・下水道・病院を除く)	9月実施						平成15年度からの新規採用職員の抑制を継承(職員)計438名 16年度:453名から15名減(再任用職員)計21名 16年度:11名から10名増	定員管理中期計画(18~22年度)に基づき採用数を管理(職員)計440名 16年度:453名から13名減(再任用職員)計17名 16年度:11名から6名増	(職員)計453名 平成16年度:453名との増減なし (再任用職員)計1名 平成16年度:11名から10名減	(職員)計449名 平成16年度:453名から4名減 (再任用職員)計2名 平成16年度:11名から9名減	(職員)計434名 平成16年度:453名から19名減 (再任用職員)計3名 平成16年度:11名から8名減				
					80,000	64,000	56,000	32,000	92,000	効果額[実績]	80,000	効果額[実績]	80,000	効果額[実績]	40,000	効果額[実績]	68,000	効果額[実績]
72	人事課	アルバイト関係	アルバイトの見直し	4月から実施							4月に実施	単純作業による超過勤務の常態化を調査し、調査に基づき、次年度予算への反映	単純作業が多い職場においてアルバイト雇用により超過勤務の削減を図る					
						5,810	5,810	5,810	5,810	効果額[実績]		効果額[実績]	5,810	効果額[実績]	4,577	効果額[実績]	4,095	効果額[実績]
② 給与の適正化				16,640	84,182	136,937	162,275	204,507	16,640		20,849		122,753		214,579		339,609	
73	人事課	特別昇給(※8)の廃止	退職時の特別昇給の廃止	11月実施						平成17年11月廃止	退職者数9名	退職者数14名	退職者数19名	退職者数20名				
					11,040	4,320	8,160	9,600	11,040	効果額[実績]	11,040	効果額[実績]	4,320	効果額[実績]	6,720	効果額[実績]	9,120	効果額[実績]
74	人事課	初任給・中途採用の給与の見直し	一般職初任給を1号繰引き下げ、中途採用者の前歴加算の上限を1号上げる。	4月から実施						初任給1号繰引き下げ。中途採用者前歴換算引き上げについて、実施を決定した。	初任給1号繰引き下げさらに、19年度に1号繰引き下げを決定。採用者数16名【効果額は、76番で一括計上】	初任給1号繰引き下げ採用者数17名	採用者数14名	採用者数12名				
						2,032	1,524	1,524	1,524	76番に人件費の削減額(71番の定員管理の効果額相当分を控除した削減額)を効果額として一括計上								
75	人事課	特勤・通勤・超勤手当の見直し	①通勤手当の見直し。②特殊勤務手当(※9)のうち、現場作業手当、保育所勤務手当、清掃作業手当(2種)を廃止。③実態や根拠等に鑑み、他の手当も見直し。	① 4月実施						①通勤手当見直しは4月実施 ②特殊勤務手当の見直し実施を決定した。【②③の効果額は76番で一括計上】	②特殊勤務手当のうち、現場作業手当・保育所勤務手当・清掃作業手当(第2種)を廃止【②③の効果額は76番で一括計上】	③地域手当見直し決定【②③の効果額は76番で一括計上】	③地域手当の見直し10%→8%【②③の効果額は76番で一括計上】	③地域手当の見直し8%→6%:住居手当の一部削減(一律支給額廃止):期末勤労手当(年齢加算廃止、支給割合0.35月引下げ)【②③の効果額は76番で一括計上】				
					5,600	8,405	8,405	8,405	8,405	効果額[実績]	5,600	効果額[実績]	5,600	効果額[実績]	5,600	効果額[実績]	5,600	効果額[実績]
76	人事課	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じて、給与水準と制度及び運用の見直しを行う。	4月から実施						人事院勧告に基づく給与を導入。給与水準平均4.8%の減について、実施を決定した。	人事院勧告に基づく給与を導入。係長級昇格資格試験の実施							
						69,425	118,848	142,746	183,538	効果額[実績]		効果額[実績]	10,929	効果額[実績]	110,433	効果額[実績]	199,859	効果額[実績]
③ 定員・給与等の状況の公表																		
77	人事課	定員給与等の公表	定員給与等の状況を市民にわかりやすく公表する	12月実施							市ホームページへ掲載(12月)	平成17年度分の状況を市ホームページへ掲載(12月)						
										効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]
④ 福利厚生事業					4,355	4,355	4,355	4,355			4,355	4,228	4,270	4,222				
78	人事課	福利厚生事業の見直し	職員福利厚生事業について、抜本的に見直すため、 ・職員福利厚生会への委託料は、本計画期間中凍結。 ・当該厚生会の事務等の自主	4月から実施						福利厚生会の自主運営に関し、委託料の凍結を決定した。	福利厚生会への委託料の凍結							

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況														
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額[実績](千円)										
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
			運宮を図る。		4,355	4,355	4,355	4,355		効果額[実績]		効果額[実績]	4,355	効果額[実績]	4,228	効果額[実績]	4,270	効果額[実績]	4,222